



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月12日

上場会社名 日本精工株式会社
 コード番号 6471
 (URL <http://www.nsk.com>)

上場取引所 東・大・名・福・札
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 朝香 聖一
 問合せ先責任者 役職名 執行役 経理部長 氏名 斉藤 佳男 TEL (03) 3779-7060
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	628,474	8.2	42,552	11.2	38,916	17.6
17年3月期	580,989	11.3	38,283	47.4	33,100	73.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	25,586	14.5	47 28	47 26	12.1	5.7	6.2
17年3月期	22,349	56.4	41 35	40 78	11.9	5.3	5.7

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 3,727百万円 17年3月期 3,078百万円
 ②期中平均株数(連結) 18年3月期 539,343,083株 17年3月期 539,242,550株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	743,032	235,716	31.7	436	48
17年3月期	628,583	188,265	30.0	349	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 539,840,117株 17年3月期 539,190,596株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	66,332	△62,386	7,600	51,812
17年3月期	57,987	△31,638	△46,129	39,387

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 5社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	335,000	24,500	22,000	13,000
通期	680,000	52,000	47,000	28,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

事業の内容

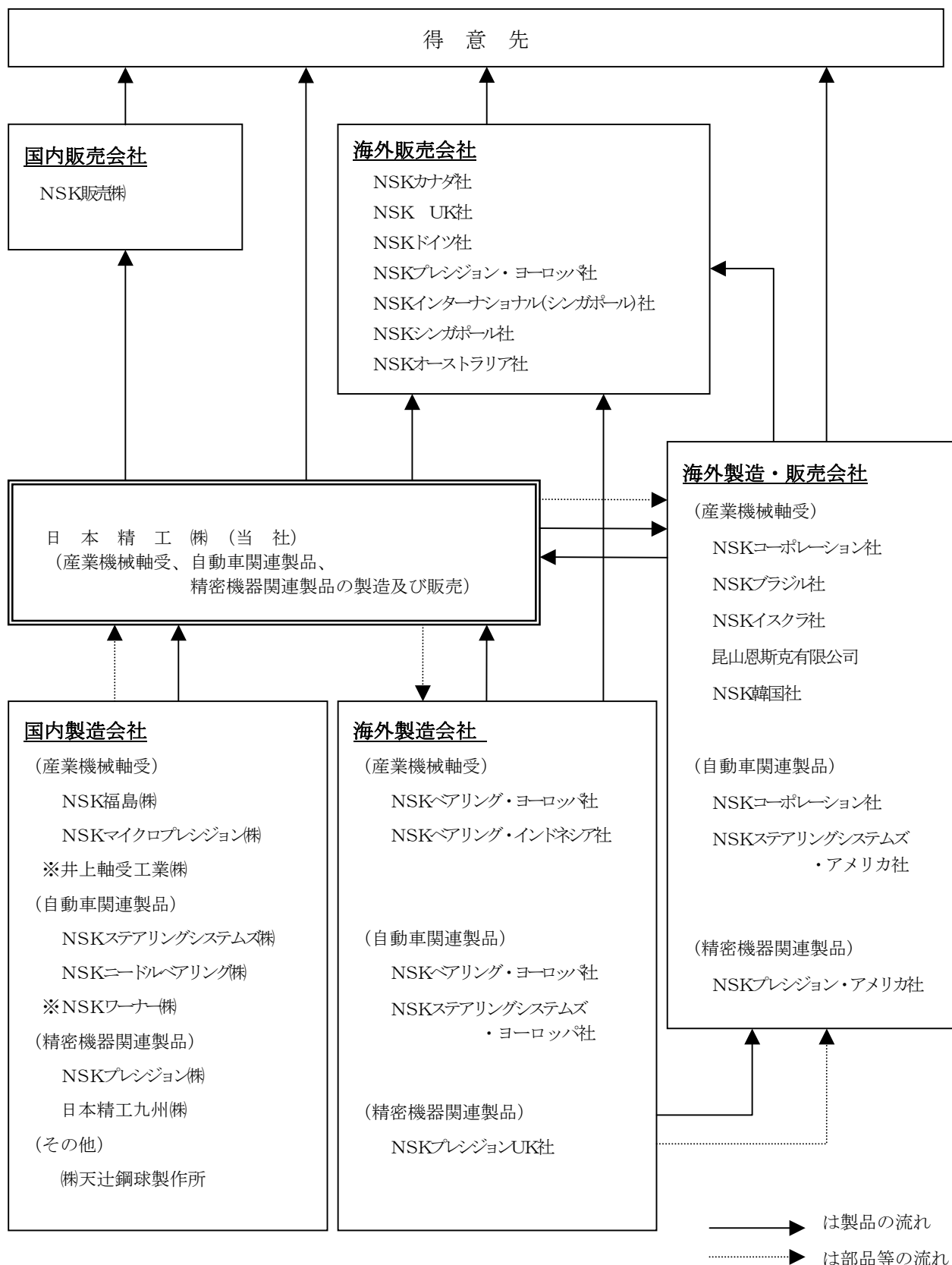
当社グループは、当社、子会社 81 社及び関連会社 18 社により構成されており、主として産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。その製品は、自動車、電機・情報機器、工作機械、産業機械、鉄道・産業車両、鉄鋼等多くの産業に使用されております。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械 軸受	標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・ 並径軸受) 一般産業用軸受 (円錐・円筒・大型玉軸受)	当 社 NSK福島㈱ NSKマイクロプレジジョン㈱ ※ 井上軸受工業㈱ NSKコーポレーション社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKベアリング・インドネシア社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社	当 社 NSK販売㈱ NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKプレジジョン・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKシンガポール社 昆山恩斯克有限公司 NSK韓国社 NSKオーストラリア社
自動車 関連製品	ハブユニット ニードル軸受 小型円錐軸受 標準玉軸受 ステアリング 電動パワーステアリング 自動変速機(AT)用部品	当 社 NSKステアリングシステムズ㈱ NSKニードルベアリング㈱ ※ NSKワーナー㈱ NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社	
精密機器 関連製品	ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ 液晶カラーフィルター 製造用露光装置	当 社 NSKプレジジョン㈱ 日本精工九州㈱ NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKプレジジョンUK社	
その他	機械設備、鋼球等	NSKマシナリー㈱ ㈱天辻鋼球製作所	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。



上記以外の主要な会社として、米州、欧州におきましては、それぞれの地域の関係会社の統括を行うNSKアメリカズ社とNSKヨーロッパ社があります。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループはブランド力を一層高め、国際的に評価される優良企業を目指します。このために、「Motion & Control を通して世界に貢献する」という企業理念のもと

- 1) ユーザーの多様なニーズに対し、顧客満足度 No. 1 を目指し技術と生産及び販売の Q C D S (Quality, Cost, Delivery, Service) を向上させてまいります。
- 2) 基幹技術である摩擦と潤滑を制御するトライボロジー技術を通して、地球環境のエネルギー負荷の軽減に貢献してまいります。
- 3) 世界各地に広がるネットワーク拠点が、それぞれの地域社会の良き企業市民となるよう努力してまいります。

2. 利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしております。配当につきましては、安定的な配当を継続実施していくことを基本としつつ、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定していきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、当社株式の市場での流動性や株価の推移、当社の株主構成等を勘案しながら判断すべき重要な問題であると認識しております。

当社としましては、適切な投資単位の設定について、今後の株式市場の動向等を総合的に検討し、判断してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視しますとともに、資産の効率性を追求してキャッシュ・フローに目を向け、株主資本利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

5. 中期的な経営戦略

当社は、当期に完了した3ヵ年中期計画にて成長戦略と体質改善の2つを大きな柱として、収益力を重視した成長を目指すとともに、経営の健全性と透明性を高める為、平成16年より委員会設置会社に移行し、内部統制機能の充実とリスクマネジメントの強化などに取り組んでまいりました。

今般、新たに2008年度迄の3ヵ年中期計画を策定いたしました。成長戦略と体質改善を推進するという基本方針に大きな変更はありません。規模の拡大に偏ることなく、強い会社作りを目指し、体質改革を継続してまいります。メーカーの原点である製品の品質はもとより、あらゆるサービスを含む全ての品質、即ち「トータル・クオリティーにおいて業界 No. 1 の会社になる」ことを中期ビジョンとして掲げました。この中期ビジョンの達成に向けて (1) 生産力の強化 (2) 製品開発力の強化 (3) グローバルマネジメントの強化 (4) 海外事業の収益力強化、の4つの経営課題を推進してまいります。

6. 対処すべき課題

中期ビジョンの達成と社会的責任の遂行に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。利益目標に貢献し、高収益企業への転換を促進するため、成長戦略を支える設備投資をグローバルに実施してまいります。体質改善課題につきましては、「生産力の強化」において、変化への対応力や品質の抜本的な改善を目指し、NSK 流の生産革新活動（APS*注）を生産、販売、技術及び管理部門を巻き込んで全社展開し、生産効率・投資効率を高めるとともに、情報の整流化や業務の標準化を推進し、ビジネススピードを向上してまいります。また、調達革新では戦略的なサプライヤーとの関係強化、グローバル調達の加速等でコスト力の強化や調達安定化を図ります。

「製品開発力の強化」では、成長戦略を量と質で支えるため、基盤技術力、製品開発力、設計技術力、生産技術力を4本柱とする技術総合力を高め、市場ニーズに合致した高付加価値の新製品の開発に努めることにより、売上高全体に占める新製品売上割合を高めてまいります。

「グローバルマネジメントの強化」では、グローバルな事業運営を支える組織や仕組みの構築とグローバル人材、モノづくり人材の育成に注力し、効率的な事業運営と意思決定のスピードアップを図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実と内部統制システムの整備、強化に努めてまいります。

「海外事業の収益力強化」では米州、欧州、アジアでの販売体制の更なる整備と工場のモノづくり力の向上に重点的に取り組んでまいります。

また、事業を通じて世界中のエネルギーロスを削減することが当社グループの社会的責任と捉え、地球環境の保全と社会の持続可能な発展に向けて貢献してまいります。具体的には、欧州を中心とした有害化学物質の規制強化に対応し、部品や原材料の調達から製造・出荷までの各段階で化学物質の管理を強化し、いち早く規制に対応した製品をグローバルに供給する体制を整え、環境面からも製品競争力の強化を図ります。ますます厳しくなるお客様の省エネルギーへの要請に応え、環境貢献型の商品をさらに拡充するとともに、グローバルに安定して供給することなどにより、地球環境の保全に貢献します。このように、環境経営のレベルアップを着実に進め、さまざまなステークホルダーとの信頼関係構築に努めてまいります。

*注 APS---- Advanced Production System

7. 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の日本経済は、期初には輸出の伸び悩みやIT関連分野における調整の動きなど、一部に弱い動きがみられましたが、個人消費の増加や堅調な設備投資に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は、ハリケーン被害やエネルギー価格高騰の影響を受けたものの、個人消費や設備投資は底固く推移し、住宅ブーム等もあって景気の拡大を続けました。ユーロ圏は、ドイツで輸出や生産が増加するなど、緩やかな回復基調となりました。アジア諸国につきましては、韓国では輸出の伸びの低下がみられましたが、中国、台湾、タイ等で景気の拡大が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは中期的な経営課題である全社的な生産革新、バランスシート改革などの体質改善活動を推進するとともに、産業機械軸受、自動車関連製品分野等において積極的な成長戦略を展開してまいりました。

この結果、当期の連結業績は売上、利益とも過去最高を更新することができました。当期の売上高は6,284億74百万円と前期に比べ474億85百万円(+8.2%)の増加となりました。

利益面につきましては、鋼材など原材料価格高騰の影響はありましたが、売上・生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コストの削減などのコスト低減、為替が円安に推移したことによる輸出採算の改善などにより、営業利益は425億52百万円と前期に比べ42億69百万円(+11.2%)の増益となりました。持分法投資利益の増加や支払利息の減少等により、経常利益は389億16百万円となり、前期に比べ58億16百万円(+17.6%)の増益となりました。

特別利益には、投資有価証券売却益58億79百万円及び、固定資産売却益16億81百万円を計上した一方で、特別損失には米州、欧州での事業構造改善費用24億99百万円等を計上いたしました。

これに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を加味した後の当期純利益は255億86百万円となり、前期に比べ32億37百万円(+14.5%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業機械軸受

日本は工作機械、電装、鉄鋼・車両向け等が好調でした。米州はアフターマーケット向けが好調でしたが、電機、一般産業向けはブラジル・レアル高や海外への需要移転等の影響により減少しました。欧州はアフターマーケット向けや電機向けが好調でした。アジアはアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、中国、韓国の鉄鋼、工作機械向けは好調でした。この結果、産業機械軸受の売上高は1,955億56百万円(前期比+5.4%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や販売価格の値上げで、原材料価格の上昇や労務費、販管費などの経費増を跳ね返し220億60百万円(前期比+10.6%)となりました。

②自動車関連製品

自動車軸受はグローバルにホイール用ハブユニット軸受やニードル軸受が好調でした。自動車部品は日本で電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が伸び、米州、タイ、中国のステアリング・コラムも好調でした。この結果、自動車関連製品の売上高は3,531億24百万円(前期比+11.7%)となりました。営業利益は物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより、原材料価格の上昇、労務費、設備費、販管費などの経費増をカバーし173億88百万円(前期比+10.4%)となりました。

③精密機器関連製品

射出成形機向け、工作機械向けが堅調に推移し、半導体・液晶製造装置向けも回復基調となりました。また、液晶カラーフィルター製造用露光装置は大幅に増加しました。この結果、精密機器関連製品の売上高は658億31百万円（前期比+2.6%）となりました。営業利益は、生産性改善による労務費の削減、一部不採算製品からの撤退、液晶カラーフィルター製造用露光装置の増加などにより55億67百万円（前期比+16.8%）となりました。

④その他

国内外グループ向け設備機械が増加しましたが、欧州でのノンコア事業売却による減少もあり、その他の売上高は235億25百万円（前期比+1.2%）となりました。営業利益は、国内外グループ向け設備機械の売上原価率上昇等により13億4百万円（前期比△29.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

産業機械軸受は工作機械、電装、鉄鋼・車両向け等が好調でした。自動車関連製品は、軸受はニードル軸受、自動車部品は電動パワーステアリング、オートマチック・トランスミッション用部品が好調でした。精密機器関連製品は射出成形機向け、工作機械向けが堅調に推移し、不振だった半導体・液晶製造装置向けも期末にかけて回復基調となりました。

この結果、日本の売上高は4,761億66百万円（前期比+8.4%）となりました。営業利益は、鋼材値上げの影響はありましたが、物量増による操業度効果、外部調達コストの削減、円安による輸出採算の改善などにより355億56百万円（前期比+13.2%）となりました。

②米州

産業機械軸受は、アフターマーケット向けが好調でしたが、電機及び一般産業向けは不振でした。自動車関連製品は日系自動車メーカー向けを中心に取入れが好調でした。精密機器関連製品は主力の半導体製造装置向けが不振でした。為替レート変動による増加も加わり、米州の売上高は903億63百万円（前期比+12.2%）となりました。営業利益は、北米の工場再編に伴う費用増や精機製品の物量減などにより24億8百万円（前期比△5.3%）となりました。

③欧州

産業機械軸受はアフターマーケット向けや電機向けが好調でした。自動車関連製品は自動車軸受が好調でしたが、自動車部品は現行車種の生産終了等で減少しました。この結果、欧州の売上高は1,049億36百万円（前期比+4.8%）となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や調達コスト削減等で鋼材値上げ、ポーランド・ズロチ高によるコストアップ、貸倒れ損失等のマイナス要因をカバーしきれず42億36百万円（前期比△11.6%）となりました。

④アジア

産業機械軸受はアセアン、韓国の電機・情報向けが減少しましたが、中国、韓国の鉄鋼、工作機械向けは好調でした。自動車関連製品はアセアン、中国、韓国の各地域とも好調でした。精密機器関連製品は韓国、台湾で好調でした。この結果、アジアの売上高は757億80百万円（前期比+18.0%）、営業利益は物量増による操業度効果等により51億45百万円（前期比+57.7%）となりました。

(2) 次期の業績見通し

通期の業績予想は売上高 6,800 億円、営業利益 520 億円、経常利益 470 億円、当期純利益 280 億円を見込んでおります。この見通し作成にあたっては、以下の要因を考慮しております。

- * 通期の想定為替レートは米ドル 108 円、ユーロ 136 円を使用しております。
- * 産業機械軸受につきましては、グローバルな景気拡大や堅調な設備投資等に支えられ、需要が高水準に推移していることから前期比増収を見込んでおります。
- * 自動車関連製品につきましては、当期も前期を上回る自動車生産が予定されており、日系自動車メーカーを中心に高水準な需要が予想されることから、前期比増収を見込んでおります。
- * 精密機器関連製品につきましては、前期後半から回復基調となった半導体・液晶製造装置向けが好調で、射出成形機向け、工作機械向け需要も堅調に推移すると予想されることから、前期比増収を見込んでおります。
- * その他の事業には、平成 18 年 3 月に完全子会社とした(株)天辻鋼球製作所の業績を含めております。

上記の業績見通しは資料の作成時点における経済環境や事業方針など一定の前提にもとづいて作成しております。従って実際の業績は、様々な要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益430億68百万円、減価償却費300億99百万円等により、663億32百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入がありましたものの、成長が見込まれる分野への設備投資等、有形固定資産の取得や持分法適用会社の子会社化等により、623億86百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債償還100億円及び配当金の支払額等による支出がありましたが、社債発行250億円等により、76億円の収入となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は518億12百万円と前期末に比べ124億24百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	28.8	30.3	30.0	31.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	44.5	47.3	74.3
債務償還年数 (年)	8.6	6.5	3.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	6.1	11.3	15.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国、地域、産業の経済状況

製品を販売、製造しております特定の国、地域の経済状況の変動や、取引先が属する産業の景気変動による経済状況の悪化は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場変化への対応と競争

販売における競争環境はグローバル規模で厳しくなっており、新興諸国メーカーの低価格品の急速な伸張による価格競争激化や、自動車関連産業をはじめとした取引先のグローバル展開に対応した生産拠点の海外進出の遅れによる販売機会の逸失などのリスクが存在しております。

(3) 特定分野への依存

販売全体の過半を占める自動車関連産業や、精密機器関連製品における半導体製造装置産業、工作機械産業など、高依存度特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの販売は大手の比較的安定した取引先向けの比率が高いため本リスクは低いものと認識しておりますが、景気後退やグローバル規模での競争激化の影響を受け、資本力が脆弱化している取引先が潜在している可能性はあり、予測していない不良債権や貸倒れが発生するリスクは常に存在しております。

(5) 事業提携

提携の当事者間における何らかの不一致が生じ、提携により期待した効果が実現できないなどのリスクが存在しております。

(6) 特定供給元への依存

軸受の主要部品である鋼球は当社グループで内製しておりますが、材料及びその他の部品につきましては、その特性によって供給元が限定される場合もあり、供給元の生産能力不足や品質不良、市場における原材料不足、その他の理由により調達への支障をきたしたり、コストアップが発生するなどのリスクが存在しております。

(7) 品質問題

製品に未検出の重大な欠陥が存在し、重大な事故、リコール及び顧客の生産停止等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下につながるリスクが存在しており、グローバルな製造物責任保険及び一部の製品についてはリコール保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失を十分にカバーできるとは限りません。

(8) 新製品開発

新製品開発には、開発した新製品が市場から支持を得られない、競合他社における同等製品の開発スピードが当社グループのそれを上回る、あるいは当社グループの新製品を代替する他社の新製品が出現するなどの様々なリスクが存在しております。

(9) 知的財産権

当社グループの知的財産権が主張できなくなる、第三者の知的財産権の利用承諾が得られない、第三者から知的財産権の侵害を主張される、特定の地域において不正競争品を効果的に排除できないなどのリスクが存在しております。

(10) 海外事業展開

海外事業への投資資本の回収が当初の事業計画どおり進まないリスク、進出地域特性により新拠点が計画通り立ち上げられないリスク、生産拠点の移転や撤退につながるリスク等のほかに、進出先各国、地域特有の事業環境や制度に伴う不可避のリスクが存在しております。

(11) 災害・テロ等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等の災害や、暴動、テロ攻撃または反日的行動などによる物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) コンプライアンス

企業倫理規定を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとはいえません。

(13) 訴訟対応

当社グループの製品欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定し、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険により無制限に当社グループの賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性はないとはいえません。

(14) 情報管理

事業遂行に関連し有している多くの重要情報や個人情報などが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために多額の費用負担などのリスクが存在しております。

(15) 情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保等に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性がないとはいえません。

(16) 環境問題

当社グループは生産活動の過程で環境負荷物質や土壌汚染等に関する問題が生じるなどのリスクを抱えております。

現在使用が規制されているアスベスト等につきましては、その対策や除去等に関する支出に備えるため、当連結会計年度において環境安全対策引当金を計上いたしました。それ以外の環境問題が生じた場合には損害の賠償、浄化等の費用負担、罰金又は生産中止等の影響を受ける、あるいは新しい規制が施行され多額の費用負担が生じるなどのリスクが存在しております。

(17) 情報システム

生産、販売、物流などのサプライチェーンに関わる業務運営を行うオンラインシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があります。また、既存システムの改善の遅れや新システムの開発・導入に伴い混乱が生じる可能性があります。このような原因により、生産・販売活動に支障をきたすと共に、取引先の生産計画に影響を及ぼし、取引先からの損害賠償の請求や信用を損なうリスクが存在しております。

(18) 人材確保

当社グループが競争力を維持するためには、技術または技能に関する優秀な人材を確保・採用することが必要であると考えております。また従業員の年齢構成にも偏りが見られ、当面は定年退職者の急増が予定されています。しかし、こうした分野での有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を確保できない場合には、技能の承継にも支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 労使関係

海外の各地域、国において労働慣行の相違が存在しており、法環境の変化、経済環境の変化など予期せぬ事象を起因とした労使関係の悪化、労働争議などのリスクが存在しております。

(20) 為替及び金利の変動

外貨建て商取引及び投資活動等に対する為替変動や、有利子負債に対する金利上昇につきましては、社内規定に従い必要に応じヘッジ取引を行っていますが、当社グループの業績と財務状況に対する悪影響を完全に回避できるとは限りません。

(21) 退職給付債務

当社及び国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けており、これらに対する退職給付費用及び債務の算出条件の変更や年金資産運用成績の悪化などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすリスクが存在しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	比 較 増 減
(資産の部)			
流動資産	313,569	278,678	34,891
現金及び預金	47,332	25,935	21,397
受取手形及び売掛金	115,232	111,821	3,411
有価証券	11,261	8,596	2,665
棚卸資産	101,337	81,730	19,607
繰延税金資産	10,477	14,347	△3,870
その他の流動資産	29,920	37,648	△7,728
貸倒引当金	△1,992	△1,402	△590
固定資産	429,462	349,905	79,557
有形固定資産	250,230	204,604	45,626
建物及び構築物	73,583	62,083	11,500
機械装置及び運搬具	117,541	94,020	23,521
土地	36,855	26,570	10,285
その他の有形固定資産	22,249	21,929	320
無形固定資産	9,988	8,385	1,603
投資その他の資産	169,244	136,915	32,329
投資有価証券	125,876	92,727	33,149
長期貸付金	198	273	△75
繰延税金資産	2,825	2,593	232
前払年金費用	33,731	35,454	△1,723
その他の投資その他の資産	7,545	7,016	529
貸倒引当金	△933	△1,150	217
資産合計	743,032	628,583	114,449

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	比 較 増 減
(負債の部)			
流動負債	266,834	234,300	32,534
支払手形及び買掛金	111,992	97,623	14,369
短期借入金	80,184	75,655	4,529
コマーシャルペーパー	5,000	—	5,000
社債	10,000	10,000	—
未払法人税等	7,845	5,753	2,092
その他の流動負債	51,812	45,268	6,544
固定負債	228,373	194,420	33,953
社債	85,000	70,000	15,000
長期借入金	42,733	51,529	△8,796
繰延税金負債	42,958	22,484	20,474
退職給付引当金	41,428	34,281	7,147
役員退職慰労引当金	700	414	286
環境安全対策引当金	909	—	909
その他の固定負債	14,642	15,710	△1,068
負債合計	495,208	428,721	66,487
(少数株主持分)			
少数株主持分	12,107	11,596	511
(資本の部)			
資本金	67,176	67,176	—
資本剰余金	78,097	77,925	172
利益剰余金	71,241	55,783	15,458
その他有価証券評価差額金	42,297	21,244	21,053
為替換算調整勘定	△18,871	△29,447	10,576
自己株式	△4,224	△4,417	193
資本合計	235,716	188,265	47,451
負債、少数株主持分及び資本合計	743,032	628,583	114,449

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	490,623百万円	434,779百万円
2. 保証債務	856百万円	460百万円
(保証類似行為を含めております。)		

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		比 較 増 減	
	金 額	対売上高 比 率	金 額	対売上高 比 率	金 額	伸 び 率
売 上 高	6 2 8 , 4 7 4	100.0	5 8 0 , 9 8 9	100.0	4 7 , 4 8 5	8.2
売 上 原 価	4 8 7 , 7 1 7	77.6	4 5 0 , 3 0 5	77.5	3 7 , 4 1 2	8.3
売 上 総 利 益	1 4 0 , 7 5 7	22.4	1 3 0 , 6 8 3	22.5	1 0 , 0 7 4	7.7
販売費及び一般管理費	9 8 , 2 0 4	15.6	9 2 , 4 0 0	15.9	5 , 8 0 4	6.3
営 業 利 益	4 2 , 5 5 2	6.8	3 8 , 2 8 3	6.6	4 , 2 6 9	11.2
営 業 外 収 益	8 , 8 1 6	1.4	7 , 0 4 6	1.2	1 , 7 7 0	25.1
受取利息及び配当金	1 , 7 9 5	0.3	1 , 4 0 6	0.3	3 8 9	27.7
持分法による投資利益	3 , 7 2 7	0.6	3 , 0 7 8	0.5	6 4 9	21.1
雑 益	3 , 2 9 3	0.5	2 , 5 6 1	0.4	7 3 2	28.6
営 業 外 費 用	1 2 , 4 5 2	2.0	1 2 , 2 2 9	2.1	2 2 3	1.8
支 払 利 息	4 , 5 6 6	0.7	5 , 0 0 5	0.9	△ 4 3 9	△ 8.8
雑 損	7 , 8 8 6	1.3	7 , 2 2 3	1.2	6 6 3	9.2
経 常 利 益	3 8 , 9 1 6	6.2	3 3 , 1 0 0	5.7	5 , 8 1 6	17.6
特 別 利 益	7 , 5 6 1	1.2	2 , 3 6 3	0.4	5 , 1 9 8	219.9
投資有価証券売却益	5 , 8 7 9	0.9	1 , 3 0 4	0.2	4 , 5 7 5	350.6
固定資産売却益	1 , 6 8 1	0.3	—	—	1 , 6 8 1	—
確定拠出年金移行差益	—	—	1 , 0 5 9	0.2	△ 1 , 0 5 9	—
特 別 損 失	3 , 4 0 9	0.5	4 3 2	0.1	2 , 9 7 7	688.2
事業構造改善費用	2 , 4 9 9	0.4	—	—	2 , 4 9 9	—
環境安全対策引当金繰入額	9 0 9	0.1	—	—	9 0 9	—
固定資産除却損	—	—	1 9 3	0.1	△ 1 9 3	—
関係会社株式売却損	—	—	1 5 7	0.0	△ 1 5 7	—
投資有価証券評価損	—	—	8 1	0.0	△ 8 1	—
税金等調整前当期純利益	4 3 , 0 6 8	6.9	3 5 , 0 3 1	6.0	8 , 0 3 7	22.9
法人税、住民税及び事業税	1 1 , 9 2 5	1.9	8 , 8 9 0	1.5	3 , 0 3 5	34.1
法人税等調整額	4 , 4 8 6	0.7	2 , 7 1 1	0.5	1 , 7 7 5	65.5
少数株主利益	1 , 0 6 9	0.2	1 , 0 8 0	0.2	△ 1 1	△ 1.0
当 期 純 利 益	2 5 , 5 8 6	4.1	2 2 , 3 4 9	3.8	3 , 2 3 7	14.5

(3)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
資 本 剰 余 金 の 部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	77,925	77,923	2
資 本 剰 余 金 増 加 高	171	2	169
自 己 株 式 処 分 差 益	171	2	169
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	78,097	77,925	172
利 益 剰 余 金 の 部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	55,783	58,856	△3,073
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,128	25,422	△15,294
配 当 金	6,479	5,930	549
役 員 賞 与	—	49	△49
英国子会社の退職給付債務処理額	3,649	19,442	△15,793
当 期 純 利 益	25,586	22,349	3,237
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	71,241	55,783	15,458

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	43,068	35,031	8,037
2. 減価償却費	30,099	27,435	2,664
3. 連結調整勘定償却額	490	570	△80
4. 貸倒引当金の増減額(減少:△)	309	△442	751
5. 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	2,344	△16,849	19,193
6. 受取利息及び受取配当金	△1,795	△1,406	△389
7. 支払利息	4,566	5,005	△439
8. 持分法による投資利益	△3,727	△3,078	△649
9. 有形固定資産売却益	△1,681	—	△1,681
10. 有形固定資産除却損	—	193	△193
11. 投資有価証券売却益	△5,879	△1,304	△4,575
12. 投資有価証券評価損	—	81	△81
13. 関係会社株式売却損	—	157	△157
14. 売上債権の増減額(増加:△)	3,491	10,280	△6,789
15. 棚卸資産の増減額(増加:△)	△10,665	△5,171	△5,494
16. 仕入債務の増減額(減少:△)	10,069	13,776	△3,707
17. その他	6,404	5,181	1,223
小 計	77,095	69,461	7,634
18. 利息及び配当金の受取額	3,757	4,231	△474
19. 利息の支払額	△4,414	△5,147	733
20. 法人税等の支払額	△10,105	△10,557	452
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,332	57,987	8,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△47,157	△33,741	△13,416
2. 有形固定資産の売却による収入	3,148	1,854	1,294
3. 投資有価証券の取得による支出	△42	△133	91
4. 投資有価証券の売却による収入	9,655	2,206	7,449
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,539	—	△27,539
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△130	△871	741
7. 持分法適用会社株式の売却による収入	782	—	782
8. 貸付金の貸付による支出	△73	△226	153
9. 貸付金の回収による収入	158	220	△62
10. その他	△1,187	△946	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,386	△31,638	△30,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:△)	336	△12,306	12,642
2. コマーシャルペーパーの純増減額	5,000	—	5,000
3. 長期借入による収入	7,772	962	6,810
4. 長期借入金の返済による支出	△13,978	△2,223	△11,755
5. 社債の発行による収入	25,000	10,000	15,000
6. 社債の償還による支出	△10,000	△36,989	26,989
7. 自己株式の取得による支出	△59	△58	△1
8. 配当金の支払額	△5,935	△5,126	△809
9. 少数株主への配当金の支払額	△131	△231	100
10. その他	△402	△157	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,600	△46,129	53,729
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	878	175	703
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	12,424	△19,605	32,029
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,387	58,993	△19,606
VII 現金及び現金同等物の期末残高	51,812	39,387	12,425

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数は81社（国内23社、海外58社）であります。

主要会社名：NSK販売株、NSK福島株、NSKステアリングシステムズ株、NSKプレジジョン株
NSKニードルベアリング株、(株)天辻鋼球製作所、NSKアメリカズ社、NSKブラジル社
NSKヨーロッパ社、NSKベアリング・インドネシア社、昆山恩斯克有限公司、NSK韓国社

(2) 非連結子会社の名称等

エイケイエス販売株、日東鋼球製造株、天辻産業株、堺天辻鋼球製造株

非連結子会社等4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社

持分法を適用する会社数は18社（国内10社、海外8社）であります。

主要会社名：NSKワーナー株

(4) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

エイケイエス販売株、日東鋼球製造株、天辻産業株、堺天辻鋼球製造株

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 : 1社 エ斯克（中国）销售有限公司
- ・所有割合変更に伴い : 4社 (株)天辻鋼球製作所
持分法適用会社から異動
AKS東日本（株）
AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社
AKSプレジジョンボール・インドネシア社
- ・株式取得による増加 : 2社 愛克斯精密鋼球（杭州）有限公司
※AKSプレジジョンボール・ポーランド社
- ・株式譲渡による減少 : 1社 イスクラ・プレジジョンプラント社

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 : 1社 エ斯克華納変速器零部件（上海）有限公司
- ・株式譲渡による減少 : 1社 エアロエンジン・ベアリングUK社
- ・所有割合変更に伴い : 4社 (株)天辻鋼球製作所
連結子会社に異動
AKS東日本（株）
AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社
AKSプレジジョンボール・インドネシア社

※AKSプレジジョンボール・ポーランド社は、期中に株式取得により持分適用関連会社となりましたが、平成18年3月31日付で所有割合変更に伴い連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社58社、中外商事株の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法であります。

② 棚卸資産

製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。

仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境安全対策引当金

建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。

当連結会計年度においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税金等調整前当期純利益は909百万円減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度				自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	195,556	353,124	65,831	13,962	628,474	—	628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	9,562	9,562	(9,562)	—
計	195,556	353,124	65,831	23,525	638,037	(9,562)	628,474
営業費用	173,496	335,735	60,263	22,220	591,717	(5,794)	585,922
営業利益	22,060	17,388	5,567	1,304	46,320	(3,768)	42,552
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	227,506	263,429	60,889	87,698	639,522	103,509	743,032
減価償却費	11,662	15,455	3,868	298	31,284	(1,185)	30,099
資本的支出	17,088	30,048	2,700	397	50,236	(1,452)	48,784

(単位 百万円)

	前連結会計年度				自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		
	産業機械 軸受	自動車 関連製品	精密機器 関連製品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,473	316,169	64,186	15,160	580,989	—	580,989
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	8,078	8,078	(8,078)	—
計	185,473	316,169	64,186	23,239	589,067	(8,078)	580,989
営業費用	165,523	300,420	59,420	21,395	546,760	(4,054)	542,706
営業利益	19,949	15,748	4,765	1,844	42,307	(4,024)	38,283
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	238,574	233,148	66,178	20,107	558,009	70,574	628,583
減価償却費	10,900	13,759	3,659	314	28,633	(1,197)	27,435
資本的支出	13,845	19,614	5,659	192	39,312	(1,152)	38,160

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は、1. 企業集団の状況に記載しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、
 当連結会計年度 3,994百万円
 前連結会計年度 4,130百万円
 であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、
 当連結会計年度 114,785百万円
 前連結会計年度 80,499百万円
 であり、その主なものは、余剰資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	当連結会計年度						
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	379,103	89,879	97,457	62,034	628,474	—	628,474
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,063	484	7,479	13,746	118,772	(118,772)	—
計	476,166	90,363	104,936	75,780	747,247	(118,772)	628,474
営業費用	440,610	87,954	100,699	70,635	699,900	(113,978)	585,922
営業利益	35,556	2,408	4,236	5,145	47,347	(4,794)	42,552
II 資 産	631,829	65,243	78,207	82,245	857,526	(114,494)	743,032

(単位 百万円)

	前連結会計年度						
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消 去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	355,179	79,871	93,343	52,595	580,989	—	580,989
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,280	644	6,825	11,610	103,361	(103,361)	—
計	439,460	80,515	100,168	64,205	684,350	(103,361)	580,989
営業費用	408,042	77,973	95,378	60,942	642,337	(99,631)	542,706
営業利益	31,417	2,542	4,790	3,262	42,013	(3,730)	38,283
II 資 産	571,460	55,257	73,906	62,985	763,609	(135,025)	628,583

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、

当連結会計年度 3,994百万円

前連結会計年度 4,130百万円

であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、

当連結会計年度 114,785百万円

前連結会計年度 80,499百万円

であり、その主なものは、余剰資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. 海外売上高

(単位 百万円)

	当連結会計年度			
	米 州	欧 州	アジア	計
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日			
I 海外売上高	92,367	98,165	107,880	298,413
II 連結売上高				628,474
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.7	% 15.6	% 17.2	% 47.5

(単位 百万円)

	前連結会計年度			
	米 州	欧 州	アジア	計
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日			
I 海外売上高	82,279	93,625	94,838	270,743
II 連結売上高				580,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.2	% 16.1	% 16.3	% 46.6

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧 州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

6. 生産・受注及び販売の状況

販 売 実 績

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
産業機械軸受	195,556	31.1%	185,473	31.9%	5.4%
自動車関連製品	353,124	56.2%	316,169	54.4%	11.7%
精密機器関連製品	65,831	10.5%	64,186	11.1%	2.6%
そ の 他	13,962	2.2%	15,160	2.6%	△7.9%
合 計	628,474	100.0%	580,989	100.0%	8.2%

(注)1. 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため金額のみによって表示しております。

2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生 産 実 績

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
産業機械軸受	212,129	34.9%	188,298	35.9%	12.7%
自動車関連製品	323,189	53.1%	267,088	50.8%	21.0%
精密機器関連製品	73,243	12.0%	69,848	13.3%	4.9%
そ の 他	68	0.0%	65	0.0%	4.9%
合 計	608,631	100.0%	525,301	100.0%	15.9%

(注)1. 金額は平均販売価格によっております。

2. 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。

3. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注の状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。受注状況は次のとおりであります。

(1)受注高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
産業機械軸受	220,065	31.6%	222,564	34.3%	△1.1%
自動車関連製品	405,949	58.3%	355,504	54.9%	14.2%
精密機器関連製品	69,906	10.0%	69,184	10.7%	1.0%
その他	979	0.1%	642	0.1%	52.5%
合計	696,901	100.0%	647,896	100.0%	7.6%

(2)受注残高

(単位 百万円)

製品別	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
産業機械軸受	45,010	41.5%	40,789	40.9%	10.3%
自動車関連製品	51,799	47.7%	46,728	46.8%	10.9%
精密機器関連製品	11,628	10.7%	11,972	12.0%	△2.9%
その他	147	0.1%	350	0.3%	△57.8%
合計	108,587	100.0%	99,839	100.0%	8.8%

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社 債	3,499	3,510	10
③ その他	599	601	1
小 計	4,099	4,111	11
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社 債	4,780	4,541	△239
③ その他	1,499	1,488	△11
小 計	6,280	6,029	△251
合 計	10,380	10,141	△239

(2) その他有価証券で時価のあるもの（平成 18 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円）

種 類	当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
① 株 式	18,288	94,538	76,249
② 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	45	49	4
その他	-	-	-
③ その他	310	508	198
小 計	18,643	95,096	76,452
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
① 株 式	128	111	△16
② 債 券			
国債・地方債等	9	9	-
社 債	-	-	-
その他	1	1	-
③ その他	87	83	△3
小 計	226	206	△20
合 計	18,870	95,302	76,432

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,655	5,879	25

(4) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)
(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等 (店頭売買株式を除く)	1,284
非上場債券	500
マネー・マネージメント・ファンド	8,759
合 計	10,543

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社 債	2,499	4,296	49	984
その他	1	2,099	-	-
合 計	2,501	6,405	49	984

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株 式	16,907	51,655	34,748
② 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	58	59	0
その他	-	-	-
③ その他	251	287	35
小 計	17,218	52,002	34,784
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株 式	1,643	1,391	△252
② 債 券			
国債・地方債等	19	19	-
社 債	75	74	△0
その他	1	1	-
③ その他	146	144	△1
小 計	1,886	1,631	△254
合 計	19,104	53,634	34,529

(2) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,206	1,381	80

(3) 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式・出資金等 (店頭売買株式を除く)	2,706
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド等	8,495
合 計	12,202

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	10	10	-	-
社 債	89	-	545	-
その他	1	-	-	-
合 計	100	10	545	-

8. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
①退職給付債務	△ 1 6 6, 0 0 6	△ 1 4 5, 6 1 3
②年金資産	1 8 2, 6 6 3	1 3 4, 7 5 6
③未積立退職給付債務 ①+②	1 6, 6 5 7	△ 1 0, 8 5 6
④未認識数理計算上の差異	△ 2 4, 6 1 6	1 1, 5 2 4
⑤未認識過去勤務債務	2 6 2	5 0 4
⑥連結貸借対照表計上額純額 ③+④+⑤	△ 7, 6 9 6	1, 1 7 2
⑦前払年金費用	3 3, 7 3 1	3 5, 4 5 4
⑧退職給付引当金 ⑥-⑦	△ 4 1, 4 2 8	△ 3 4, 2 8 1

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日
①勤務費用	4, 9 6 1	4, 9 3 3
②利息費用	5, 1 8 3	4, 8 9 4
③期待運用収益	△ 4, 8 2 4	△ 4, 5 4 9
④数理計算上の差異の費用処理額	1, 6 7 9	1, 7 9 6
⑤過去勤務債務の費用処理額	1 2	1 6 6
⑥退職給付費用 ①+②+③+④+⑤	7, 0 1 2	7, 2 4 1
⑦確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	△ 1, 0 5 9
⑧確定拠出年金制度への掛金支払額	5 9 4	2 3 0
⑨計 ⑥+⑦+⑧	7, 6 0 6	6, 4 1 2

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	主として 2.2%	主として 2.2%
③期待運用収益率	主として 2.2%	主として 2.2%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として 5 年	主として 5 年
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年	主として 10 年

9. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,100百万円	15,687百万円
固定資産—連結会社間内部利益	2,187	1,823
未払労務費等	3,045	2,830
税務上の繰越欠損金	14,368	21,279
未払賞与	4,103	3,576
棚卸資産—評価減及び連結会社間内部利益	3,295	1,322
投資有価証券評価損	621	703
その他	9,371	8,892
繰延税金資産小計	56,094	56,115
評価性引当額	△25,089	△24,029
繰延税金資産合計	<u>31,004</u>	<u>32,085</u>
繰延税金負債		
減価償却費	△4,205	△4,572
固定資産圧縮積立金	△2,309	△1,745
その他有価証券評価差額金	△31,238	△13,846
退職給付信託設定益	△14,089	△13,818
その他	△8,963	△3,900
繰延税金負債合計	<u>△60,806</u>	<u>△37,883</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△29,801</u>	<u>△5,797</u>

2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

国内の法定実効税率	40.5%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	3.0	3.9
海外子会社での適用税率の差異	△2.2	△1.5
子会社の欠損金を除く評価性引当額の変動	3.2	△6.4
税額控除	△4.8	△1.2
関連会社持分法損益	△3.5	△3.5
その他	1.9	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	33.1

10. 関連当事者との取引

重要な取引が無いため、その記載を省略しております。

平成18年3月期 連結決算補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	287,287	113.2%	293,702	109.4%	580,989	111.3%	302,903	105.4%	325,571	110.9%	628,474	108.2%
営業利益	19,456	205.6%	18,827	114.0%	38,283	147.4%	18,414	94.6%	24,138	128.2%	42,552	111.2%
経常利益	17,755	291.9%	15,345	117.7%	33,100	173.1%	16,899	95.2%	22,017	143.5%	38,916	117.6%
税引前当期(中間)純利益	19,505	242.8%	15,526	84.3%	35,031	132.4%	19,048	97.7%	24,020	154.7%	43,068	122.9%
当期(中間)純利益	11,816	307.5%	10,533	100.8%	22,349	156.4%	9,953	84.2%	15,633	148.4%	25,586	114.5%
1株当たり当期(中間)純利益(円)	21.91	—	19.44	—	41.35	—	18.46	—	28.82	—	47.28	—
連結子会社数(社)		78		75				74		81		
国内		22		21				21		23		
海外		56		54				53		58		
期末従業員数(人)		20,310		20,737				21,601		22,639		
国内		8,850		8,843				9,083		9,742		
海外		11,460		11,894				12,518		12,897		

(単位:百万円)	平成19年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	335,000	110.6%	345,000	106.0%	680,000	108.2%
営業利益	24,500	133.1%	27,500	113.9%	52,000	122.2%
経常利益	22,000	130.2%	25,000	113.5%	47,000	120.8%
税引前当期(中間)純利益	22,000	115.5%	25,000	104.1%	47,000	109.1%
当期(中間)純利益	13,000	130.6%	15,000	96.0%	28,000	109.4%

2. 事業の種類別セグメント売上高

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	91,880	105.4%	93,593	105.0%	185,473	105.2%	94,839	103.2%	100,717	107.6%	195,556	105.4%
自動車関連製品	155,523	111.1%	160,646	110.1%	316,169	110.6%	168,796	108.5%	184,328	114.7%	353,124	111.7%
精密機器関連製品	32,411	164.7%	31,775	116.0%	64,186	136.4%	32,242	99.5%	33,589	105.7%	65,831	102.6%
その他	10,808	105.7%	12,431	134.3%	23,239	119.3%	11,740	108.6%	11,785	94.8%	23,525	101.2%
消去又は全社	△ 3,336	—	△ 4,742	—	△ 8,078	—	△ 4,716	—	△ 4,846	—	△ 9,562	—
合計	287,287	113.2%	293,702	109.4%	580,989	111.3%	302,903	105.4%	325,571	110.9%	628,474	108.2%

(単位:百万円)	平成19年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	100,000	105.4%	105,000	104.3%	205,000	104.8%
自動車関連製品	187,000	110.8%	192,000	104.2%	379,000	107.3%
精密機器関連製品	36,000	111.7%	36,000	107.2%	72,000	109.4%
その他	16,000	136.3%	16,000	135.8%	32,000	136.0%
消去又は全社	△ 4,000	—	△ 4,000	—	△ 8,000	—
合計	335,000	110.6%	345,000	106.0%	680,000	108.2%

3. 事業の種類別セグメント営業利益

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
産業機械軸受	9,363	192.1%	10,586	145.3%	19,949	164.1%	10,092	107.8%	11,968	113.1%	22,060	110.6%
自動車関連製品	8,971	128.0%	6,777	77.9%	15,748	100.2%	7,471	83.3%	9,917	146.3%	17,388	110.4%
精密機器関連製品	2,605	—	2,160	150.0%	4,765	—	1,877	72.1%	3,690	170.8%	5,567	116.8%
その他	558	89.1%	1,286	233.4%	1,844	156.5%	826	148.0%	478	37.2%	1,304	70.7%
消去又は全社	△ 2,043	—	△ 1,981	—	△ 4,024	—	△ 1,854	—	△ 1,914	—	△ 3,768	—
合計	19,456	205.6%	18,827	114.0%	38,283	147.4%	18,414	94.6%	24,138	128.2%	42,552	111.2%

(単位:百万円)	平成19年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械軸受	11,300	112.0%	12,400	103.6%	23,700	107.4%
自動車関連部品	10,500	140.5%	11,700	118.0%	22,200	127.7%
精密機器関連製品	4,200	223.8%	4,200	113.8%	8,400	150.9%
その他	1,000	121.1%	1,700	355.6%	2,700	207.1%
消去又は全社	△ 2,500	—	△ 2,500	—	△ 5,000	—
合計	24,500	133.1%	27,500	113.9%	52,000	122.2%

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資	16,209	145.4%	21,951	144.8%	38,160	145.0%	25,263	155.9%	23,521	107.2%	48,784	127.8%
減価償却費	13,147	98.6%	14,288	105.3%	27,435	102.0%	13,695	104.2%	16,404	114.8%	30,099	109.7%

(単位:百万円)	平成19年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資					35,500	72.8%
減価償却費					32,000	106.3%

(注1)設備投資額の平成19年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成19年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成17年3月期						平成18年3月期					
	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比	上期	対前年同期比	下期	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	4,736	113.5%	5,070	111.5%	9,806	112.4%	4,841	102.2%	4,887	96.4%	9,728	99.2%

(単位:百万円)	平成19年3月期					
	上期予想	対前年同期比	下期予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					10,000	102.8%

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 想定
期中平均レート			
US\$	108.20	110.37	108
ユーロ	134.08	137.39	136

(単位:円)	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 想定
期末レート			
US\$	104.21	118.07	108
ユーロ	141.61	139.83	136

以上